

特集

人口減少

最近よくニュースなどで耳にする人口減少問題。人口減少がこれまで経験したことがない深刻な状況にあることから、本市の人口の推移・統計などを通して見えてくるものや人口減少対策などを紹介します。

圏市政策推進課政策推進係 ☎2615704

本当にそんなに減るの？

平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口推計では、本市の人口は2040（平成52）年170人と推計されており、2010（平成22）年の人口を100とした場合の2040年の指数「64・0」は、県内平均「71・5」を大きく下回り、主要4市と比較しても最低値になっています。（図表1・2）

また平成26年5月の日本創成会議・人口減少問題検討分科会が発表した将来推計では、本市の人口は2040（平成52）年に6万4千485人とさらに厳しい推計結果となっており、市では、危機意識を改めて強く持ったところからです。

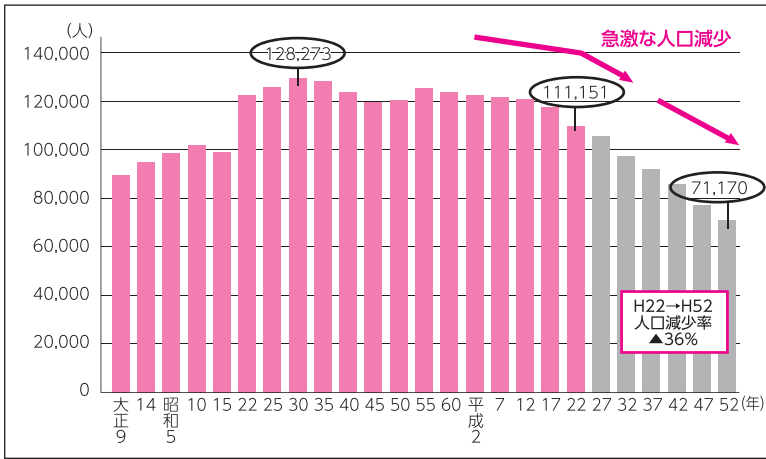
自然増減（出生数から死亡数を差し引いた数）は、平成10年から減少に転じ、平成24年までの約15年で、年間約8000人の減にまで拡大しています。

社会増減（転入者数から転出者数を差し引いた数）は、年によってバラツキはあるものの、減少傾向が続いています。

平成21年以降は自然減が社会減を上回り、自然減がより大きな課題となっています。（図表3）

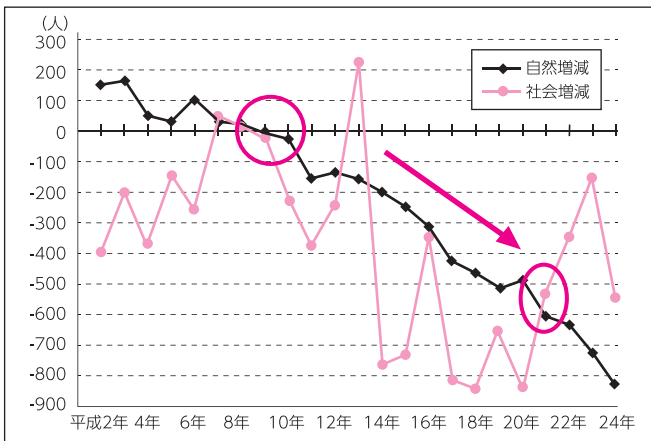


図表1 酒田市の人口



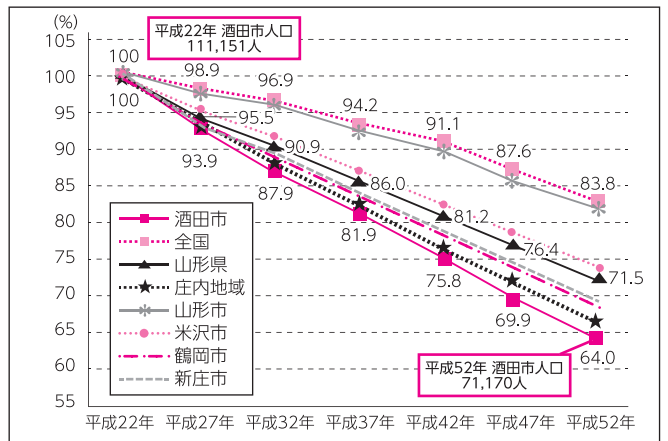
資料/国勢調査、「日本の地域別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)
(注)平成17年以前の人口は、平成22年10月1日現在の市町村単位に組み替えて集計している。

図表3 酒田市の自然増減と社会増減(推移)



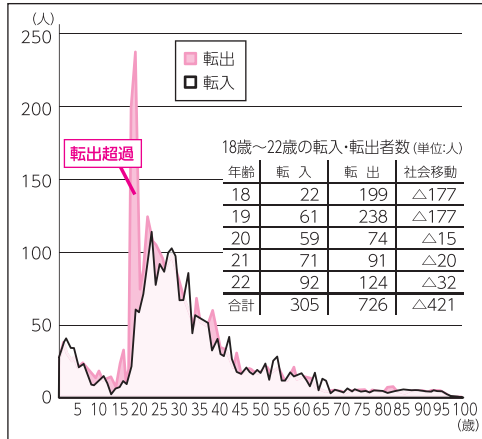
資料/山形県の人口と世帯数

図表2 平成22年を100とした場合の将来推計人口比較

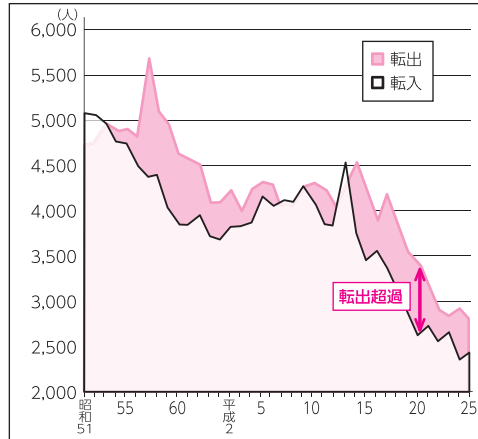


資料/「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月、国立社会保障・人口問題研究所)

図表5 年齢別転入・転出者数(平成24年10月~25年9月)

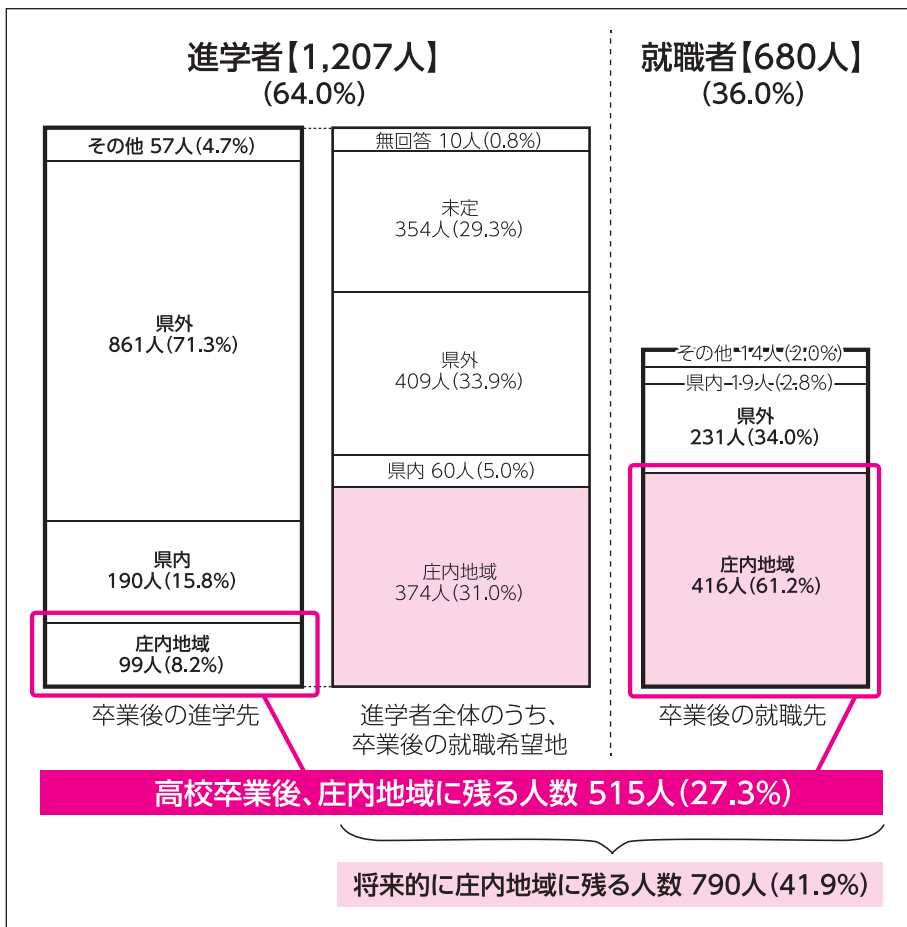


図表4 転入・転出者数の推移



社会減 現状分析 しました

図表6 県立高校生(庄内地域)の卒業後の進学先と就職先【進学または就職する者:1,887人】



資料/庄内総合支庁 平成26年5月(就職・進学に関するアンケート調査結果)

● **転入・転出の推移**
 平成14年以降、転出が転入を上回る転出超過が拡大傾向になり、平成20年には827人と最大の転出超過となっています。(図表4)

● **年齢別の転入・転出者数**
 平成25年の全年齢の転出超過数は382人ですが、18歳~22歳の

転出超過数は421人と、全年齢の転出超過数を超えており、若者の市外流出が市人口減少の大きな要因となっています。(図表5)

● **高校卒業後の地元定着割合**
 庄内地域の進学希望者は64%、就職希望者36%となっており、高校卒業後、庄内地域に残る割合は

全体の27%になっています。

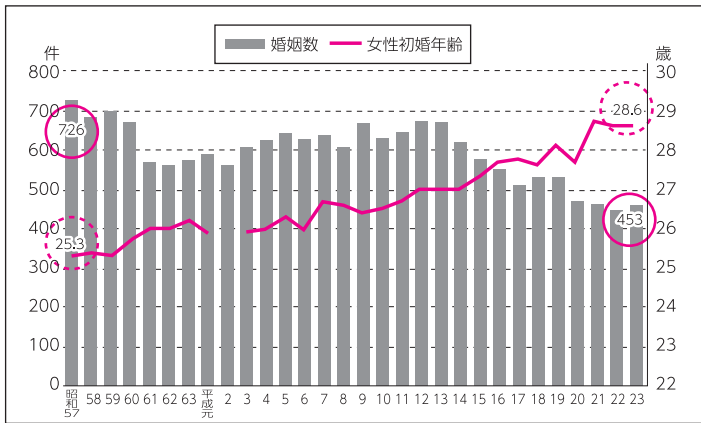
就職希望者のうち、庄内地域に就職する割合は61%になっており、村山地域90・8%、置賜80・4%、最上63・1% (平成25年3月) と比べると、庄内地域が低いことがわかります。(図表6)

対策は

積極的に地元産業の振興と企業誘致を展開し雇用基盤の強化を図っていきます。本年度の新たな取り組みとして、地元企業の見学会や若手職員との懇談などを通して、就職を希望する高校生と企業とをつなぎ、本市の企業への就職を後押しします。また本市出身の学生や県外就労者のUIJターンを促すため、県外で開催される合同就職ガイダンスへの地元企業参加を支援し、就業機会の拡大を図ります。

なお昨年11月に操業した本市の誘致企業は500人規模の雇用を計画し、これまで250人が雇用されました。また大浜地区に紙おむつ工場を新設した企業は7月から第2期増設工事を進めており、合わせて100人を超す雇用を計画しています。

図表7 酒田市の婚姻数と女性の平均初婚年齢の推移



資料/山形県保健福祉統計年報(平成2年は資料欠落)

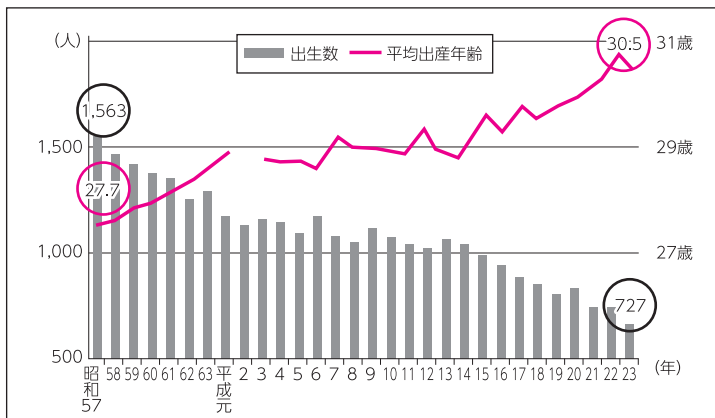
自然減

現状分析
しました

●婚姻数と女性平均初婚年齢
出生数と平均出産年齢の推移

昭和57年から平成23年までの約30年間で見ると、婚姻数は約4割減少し、女性の平均初婚年齢は3.3歳上昇しています。また出生数は半減し、平均出産年齢は2.8歳上昇しており、晩婚化、晩産化の進行がみられます。(図表7・8)

図表8 酒田市の出生数と平均出産年齢の推移

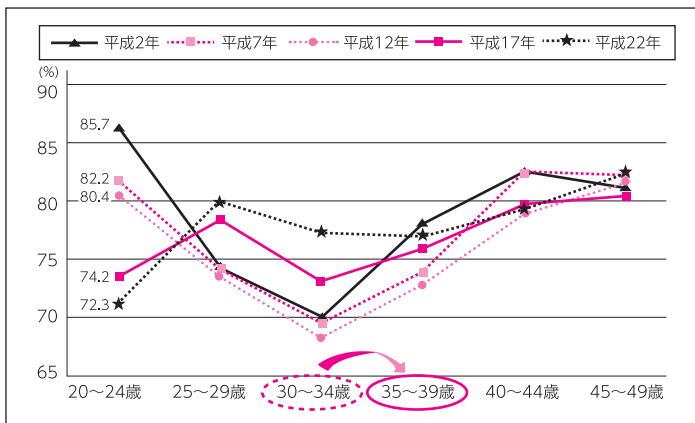


●女性の就業率の推移

女性の就業率は、20年間で大きく変化しており、平成2年より12年は、30歳より34歳を底辺にV字を描いているのに対し、平成22年においてはV字の底が35歳より39歳の区分に移行しています。

女性の労働意識が高まる中で、結婚し子どもを育てながら仕事を続けられる環境づくりが課題となっています。(図表9)

図表9 酒田市の年齢5歳階級別、女性就業率の推移



資料/国勢調査

対策は

●結婚支援の充実

「結婚」「妊娠、出産」「子育て」の各ライフステージに応じて、切れ目のない支援を総合的に展開します。結婚支援は、婚活に取り組んでいる民間団体、企業と市が情報を共有し、一元的に情報発信するほか、企業・団体の協力のもとオール酒田で結婚推進に取り組

みます。また結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する「結婚サポーター」を増員するとともに、結婚サポーターセンターを設置し、その活動を一層充実させることにより、出会いの機会を増やします。

●安心して子どもを産み育てる環境の充実

子育て世帯の不安解消のため、多様な保育サービスの提供、地域における子育て支援などを推進します。また新婚カップルを対象とした妊娠、出産、子育てなどのライフプランの啓発や出産適齢期などの知識の普及、啓発リーフレットの配布など、妊娠、出産などに関する情報提供の充実を図ります。さらに結婚、出産、子育てなど家族観の醸成を図るため、講演会や中学生・高校生が参加する子育てイベントの開催、企業経営者に対するワーク・ライフ・バランス(※5ページ下段参照)を働き掛けていきます。

子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、子どもの通院分の医療費無料化を、所得制限なしで小学校6年生まで拡充したほか、今後も対象範囲の拡大を検討します。

酒田市少子化総合対策懇話会より

人口減少の大きな要因である少子化問題への対策として、各ライフステージにおける支援活動の実践者による「酒田市少子化総合対策懇話会」を開催しました。その懇話会で出された意見を抜粋したものです。

期日／7月31日(木) 場所／東北公益文科大学



市健康課保健師
安部 由香氏



らぶりびと
まつやま愛里人
工藤 佐規子氏



結婚サポーター連絡協議会会長
後藤 甚一氏



NPO法人にこっと理事
石垣 直美氏



東北公益文科大学教授
伊藤 眞知子氏



庄内総合支庁子ども家庭支援課長
大沼 裕氏

子育て

- 育児休暇を取得しづらい職場環境であるため、2人目を諦めるとの話聞く。
- 職場近くの保育園に入れなかったり、週数日のパート勤務であったりと、一時託児を利用する人が増えている。
- 就学前の子どもや家庭への支援は充実しているが、小学校入学後の学童保育や、中学校・高校の部活動の送迎の負担などが大きい。子育て支援をもう少し上の年代まで視野を広げていく必要がある。
- ひとり親家庭が増えてきており、経済的に大変な方が多く、全国的にも半数以上が貧困の状態にある。国の制度にはない、思い切った独自の対策を検討してもらいたい。
- 都会に出た人に対して、庄内で子どもを育てていこうとか、子育てしやすい地域だということをもっとアピールできればいい。特に、女性にとって暮らしやすい、魅力的な地域にしていくことが大事。

結婚

- 婚活イベントには、子どもがいる30代の女性は参加しづらく、悩んでいる方が多い。
- 「結婚のため」のイベントにすると参加しづらいため、ボランティア活動や夏祭りの企画など、若者たちが地域活動で集まって、その後も何回か開催するような手法が効果的ではないか。
- 国の意識調査で「結婚で重要なもの」の上位が、「給料」や「安定した雇用機会の確保」など、経済的な問題に絡むものとなっている。また既婚率で見ると、年収300万円を境に大きな差があることや、雇用形態別でも、正規雇用と非正規雇用でも大きな違いがある。結婚までたどり着くには経済的な部分も重要になる。

妊娠 出産

- 不妊治療に対する助成はあるが、全額ではないため経済的負担が大きく、行政の支援をお願いしたい。体外受精など金銭的にも体力的にも回数を続けられず、断念するケースもある。
- 酒田市内は産婦人科が少ない。大きい病院では日本海総合病院があるが、個人の病院や医院となると、鶴岡まで行かなければならない。
- 医学的に、20代前半から30代前半が出産の適齢期。20代前半で結婚した人と40代で結婚した人を比べると、子どものいる割合と子どもの数で大きな違いがあり、晩婚であれば子どもの数が少なくなるとの統計がある。中学生、高校生、大学生、若い社会人の女性をターゲットにして、正しい妊娠・出産の知識の普及をしていかなければならない。

その他

- 少子化対策は、酒田市民みんなでやろうという思いで取り組まないといけない。
- 若い人たちが、仕事を頑張って、この地域で生きていこうと思えるような、希望を持てるような酒田であることが大事。酒田の政策全てに関わる場所なので、結婚や子育て支援だけではなく、総合的な力が試されている。行政だけではなく、民間と一緒に進めていければいい。

※ワーク・ライフ・バランス／「仕事と生活の調和」と訳され、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じた多様な生き方が選択・実現できること。